

**MURITA** REPORT 2006

株主・投資家のみなさまへ

第73期事業報告書

2005年4月1日から2006年3月31日まで



2007年に100周年を迎えます



**MURITA**

証券コード：6455

## 特殊災害対応自動車を開発

モリタでは、大規模なNBC災害（※1）に対応する機器を搭載する特殊災害対応自動車を開発。この度、第一号車をさいたま市消防局に納入させていただきました。今回の特殊災害対応自動車の開発は、主に消防用車両の開発を手掛けてきた弊社としては初めての試みとなります。

近年、石油コンビナート、化学工場、原子力発電所での事故の発生や、不安定な国際情勢や治安の悪化から、化学兵器等を用いたテロ犯罪の発生が懸念されています。このような状況のもと各自治体は、国民保護の立場から「NBC（核・生物・化学）災害」対策の整備が急務であるとして、対応組織・設備の設置や特殊な災害を想定した訓練の実施等への取り組みを行っています。

特殊災害対応自動車とは、外部の空気を浄化して車内に送り込むことで有害物質の進入を防ぐ特殊フィルター付陽圧式浄化装置（※2）を装備し、進入が危険と思われる災害現場付近に隊員とともに出動します。ガスや化学物質等を収集し、搭載された各種測定機器により汚染状況を分析する機器をはじめ、災害現場での危険物回収作業や災害現場活動に必要な陽圧化学防護服、放射線防護服や二次災害の発生を防ぐ汚染物質除洗シャワー等を装備し、災害現場での最前線基地と



しての役割を果たすものとして、今後も各地での導入が進むものと考えられています。

今回弊社が開発いたしました特殊災害対応自動車は、最新の特殊フィルター付空気浄化装置を採用。連続48時間運転が可能となり、災害現場での長時間に渡る活動が行えるようになりました。また、安全性向上のため運転席内部にも当装置を別途配置しています。

- ※1) NBC災害：生物化学兵器によるテロや原子力施設の災害など、N（Nuclear＝放射性物質）、B（Biologic＝生物剤）、C（Chemical＝化学物質）に関わる災害のことを指します
- ※2) 陽圧装置：室内の気圧を外部より高くすることで外気の侵入を防ぐ装置

#### 「特殊災害対応自動車」の主要諸元及び主要標準装備

- サイズ：全長 8000×全幅 2500×全高 3500（mm）
- 車両総重量：12t 未満
- 定員：7名（キャブ内2名・分析室5名）
- 主要標準装備：特殊フィルター付陽圧装置・質量分析装置・赤外線分光分析装置・生物剤検知器・化学剤検知器・陽圧化学防護服・危険物吸着剤・除洗シャワー など

### 千葉科学大学・危機管理学部を奨学金制度で支援

モリタは、本年より千葉科学大学（所在地：千葉県銚子市、学長：平野敏右氏）危機管理学部において優れた成績を収めた学生の活動を支援する奨学金制度を設立。去る2006年2月7日（火）当学園にて第一回目となる授与式を開催させていただきました。

千葉科学大学は、千葉県銚子市に2004年4月に開学。日本で初めて「危機管理学部」を設置し、各種災害や危機に対応して問題解決に当たる



人材の育成に取り組んでいます。

近年、地震や大雪などの自然災害、石油タンク化学工場の火災などの大規模事故、テロリズムを含む凶悪事件、BSEやSARS、新型インフルエンザ等の感染症、情報漏洩・システムトラブル等の企業の不祥事など危機的な状況を迎える事象は増加傾向にあります。これら様々なリスクを想定し回避する、またはダメージを最小限に抑えるなど「危機管理」体制の早急な確立が重要視されております。



弊社では、日本で初めて「危機管理」を学問として構築することを目指す当学園の取り組みに賛同し、今回の奨学金制度による支援の実施を決定いたしました。当制度は、本学部内の3つの学科「防災システム学科」「環境安全システム学科」及び「危機管理システム学科」を対象に、特に優秀な成績の学生の活動を支援するもので、モリタでは、今後も同様のサポートを継続して行っていく予定です。

### 「防犯ブザー消救車 FFA」の販売を開始

モリタでは、消防車と救急車の機能を併せ持つ世界で唯一の車両「消救車」をデザインした「防犯ブザー消救車 FFA」の販売を、昨年12月より、モリタネットショップ (<http://www.morita119.com/shop/index.html>) 及び防災グッズ専門店にて開始いたしました。

ピンプラグを抜くと100デシベルの大音量が鳴り響き同時にサイレン灯部分が点滅、威嚇効果と周辺への注意を促します。



弊社では、あらためて消防・防災意識の向上と地域の防犯対策について考えるきっかけになればと願い、当商品の企画・販売を実施することとなりました。



## 消防車の日を登録

4月23日は、モリタの創業記念日です。そして、2007年にモリタは100周年を迎えます。それを記念いたしまして、「消防車の日」として日本記念日協会に登録いたしました。

全国の皆様にモリタを知っていただくことはもちろんのこと、消防・防災意識の高揚と防火対策について考える機会としていただき、火災や災害から「一人でも多くの命を救いたい」という願いから制定を行いました。

また、「はしご車の日」=8月5日

「消救車の日」=1月7日

も記念日登録されました。

## ■ 営業の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資が堅調に推移し、雇用環境の改善や所得の増加によって景気は緩やかな回復基調となりました。

このような状況にあって、当社グループは、各事業部門において、懸命な営業活動を展開するとともに原価低減、経費の削減による収益力の強化、グループの総合力の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は45,413百万円と前期比3,216百万円（7.6%）の増収となりました。利益につきましては、営業利益は3,249百万円で前期比264百万円（8.8%）の、経常利益は3,419百万円で前期比346百万円（11.2%）のそれぞれ増益となりました。当期純利益につきましても、2,101百万円と前期比299百万円（16.6%）の増益となりました。

## ■ 部門別の概況

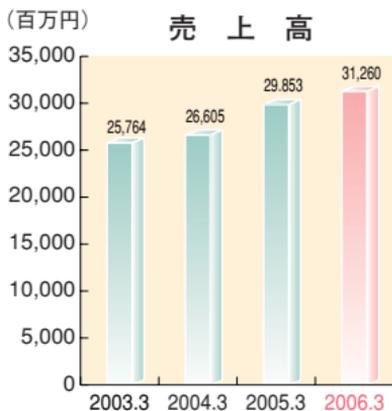
### (1) 防災関連事業



防災関連事業の売上高は、消防ポンプ部門における高所放水車等の増加、子会社(株)モリタユーザーのパッケージ型自動消火

設備「スプリネックス」の売上増により、31,260百万円と前期比1,407百万円（4.7%）の増収となりました。利益におきましては、主として消防ポンプ部門のはしご車及び空港用化学車の売上減少などにより、営業利益は

## ■ 防災関連事業



2,712百万円と前期比△258百万円(△8.6%)の減益となりました。

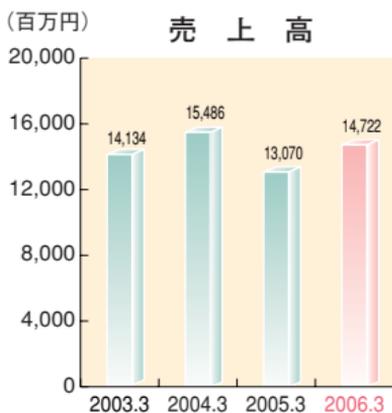


## (2) 環境関連事業



環境関連事業の売上高は子会社(株)モリタエコノスの衛生車・塵芥車等の環境衛生車両の売上が、昨年の排ガス規制の特需の

## ■ 環境関連事業



反動による減少から回復し、14,722百万円と前期比1,651百万円(12.6%)の増収となりました。利益におきましても、前述の環境衛生車両の売上増により、営業利益は536百万円と前期比528百万円と大幅な増益となりました。

## ■ 企業集団の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、主要顧客である自治体の深刻な財政事情に加え原料高、同業他社との競争激化もあり、引き続き厳しい環境が続くと思われまます。この厳しい環境を乗り越えるべく①徹底した収益重視の事業本部制の推進②ERPの活用等による原価低減の実現③販売管理費の削減④有利子負債の削減により既存事業の収益力の改善を図ってまいります。次なる飛躍を目指し、海外事業の拡大、新規事業の確立を達成するため、①開発投資（高性能はしご車、高性能ポンプ、消救車、消火効率の高い水損防止の泡消火装置、高性能破碎機、消救弾）②設備投資（最適生産が可能な新工場の建設）③事業投資（海外生産拠点の確保～モリタベトナム設立）④人材投資（新人事制度、社内公募、教育・研修）を積極的に行ってまいります。

また、これまで人材育成と新たな技術の開発を狙いとして諸大学と提携し共同研究を進めてきましたが、今後も他の有力大学を含め、産学協同研究に積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

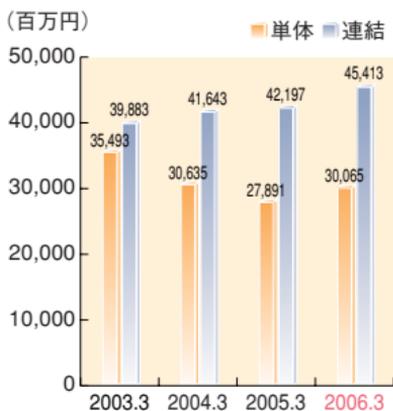
2006年6月

代表取締役社長 中 島 正 博

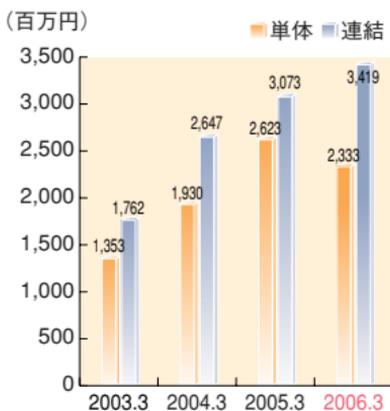
# 財務ハイライト

## FINANCIAL HIGHLIGHTS

### 売上高



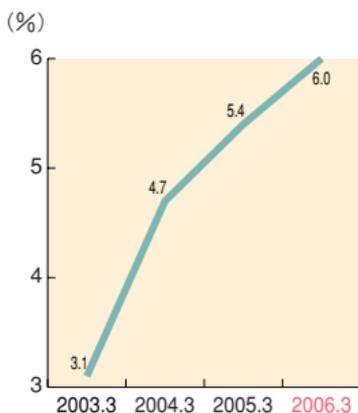
### 経常利益



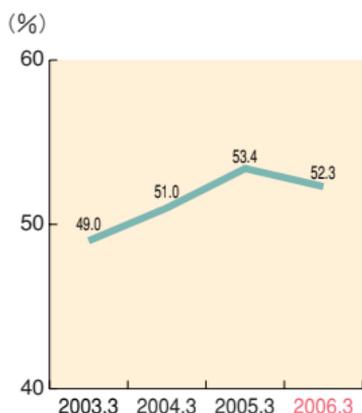
### 当期純利益



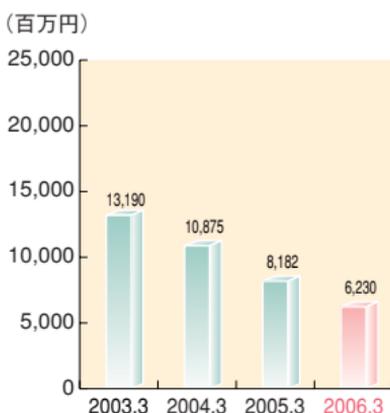
### 総資本経常利益率(ROA) (連結)



### 株主資本比率 (連結)



### 有利子負債高 (連結)



# 連結財務諸表

## CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

### ■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (2005年3月31日現在)	当 期 (2006年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
流 動 資 産	23,771	22,384
固 定 資 産	32,470	36,205
資 産 合 計	56,242	58,590
<b>負 債 の 部</b>		
流 動 負 債	16,866	18,884
固 定 負 債	9,038	8,765
負 債 合 計	25,904	27,650
少 数 株 主 持 分	286	280
<b>資 本 の 部</b>		
資 本 金	4,746	4,746
資 本 剰 余 金	4,346	4,346
利 益 剰 余 金	19,262	20,336
土 地 再 評 価 差 額 金	1,463	△4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,185	2,845
自 己 株 式	△952	△1,610
資 本 合 計	30,051	30,659
負債・少数株主持分及び資本合計	56,242	58,590

### ■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)	当 期 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)
売 上 高	42,197	45,413
売 上 原 価	30,919	33,691
売 上 総 利 益	11,278	11,722
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,292	8,472
営 業 利 益	2,985	3,249
営 業 外 収 益	384	386
営 業 外 費 用	296	216
経 常 利 益	3,073	3,419
特 別 利 益	482	254
特 別 損 失	304	101
税金等調整前当期純利益	3,251	3,571
法人税、住民税及び事業税	288	1,062
法 人 税 等 調 整 額	1,148	408
少 数 株 主 損 益	12	△0
当 期 純 利 益	1,801	2,101

## ■ 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自2004年4月1日 至2005年3月31日)	(自2005年4月1日 至2006年3月31日)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	4,345	4,346
資本剰余金増加高	0	0
資本剰余金期末残高	4,346	4,346
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	18,556	19,262
利益剰余金増加高	1,801	2,101
利益剰余金減少高	1,095	1,027
利益剰余金期末残高	19,262	20,336

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自2004年4月1日 至2005年3月31日)	(自2005年4月1日 至2006年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,928	4,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△953	△2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,265	△3,045
現金及び現金同等物の減少額	△2,290	△619
現金及び現金同等物の期首残高	5,238	2,947
新連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	39
現金及び現金同等物の期末残高	2,947	2,366

# 単独財務諸表

## NON-CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

### ■ 単独貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (2005年3月31日現在)	当 期 (2006年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
流 動 資 産	17,656	15,630
固 定 資 産	32,558	36,541
有 形 固 定 資 産	25,822	25,449
無 形 固 定 資 産	169	162
投 資 そ の 他 の 資 産	6,565	10,928
資 産 合 計	50,214	52,172
<b>負 債 の 部</b>		
流 動 負 債	12,483	14,866
固 定 負 債	8,336	8,015
負 債 合 計	20,820	22,882
<b>資 本 の 部</b>		
資 本 金	4,746	4,746
資 本 剰 余 金	4,346	4,346
利 益 剰 余 金	18,673	19,026
土 地 再 評 価 差 額 金	1,463	△4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,117	2,785
自 己 株 式	△952	△1,610
資 本 合 計	29,394	29,289
負 債 及 び 資 本 合 計	50,214	52,172

### ■ 単独損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)	当 期 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)
売 上 高	27,891	30,065
売 上 原 価	20,888	23,150
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,745	5,032
営 業 利 益	2,257	1,881
経 常 利 益	2,623	2,333
税 引 前 当 期 純 利 益	2,826	2,442
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1	640
法 人 税 等 調 整 額	1,147	444
当 期 純 利 益	1,678	1,357
当 期 未 処 分 利 益	1,097	878

## 利益処分

(単位:百万円)

摘 要	金 額
当期未処分利益	878
固定資産圧縮積立金取崩額	24
計	903
利益配当金 (1株につき5円50銭)	240
役員賞与金	60
別途積立金	300
次期繰越利益	303

## 株式の状況

(2006年3月31日現在)

### STOCK INFORMATION

発行可能株式総数 180,000,000株

発行済株式の総数 46,918,542株

株主数 4,935名

大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
	千株	%
株式会社 モ リ タ	3,281	—
第一生命保険相互会社	3,265	7.59
株式会社みずほコーポレート銀行	2,177	5.06
住友信託銀行株式会社	2,172	5.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,138	4.97
モリタ取引先持株会	2,027	4.71
株式会社三井住友銀行	2,007	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,792	4.17
ドレスナー・バンク・エー・ジー・フランクフルト エクイティーズ・カスタマーズ・アカウント	1,600	3.72
モリタ従業員持株会	1,079	2.51

# 会社の概要

## CORPORATE DATA

### ■ 概 要

創 業	明治40年 4 月23日
設 立	昭和 7 年 7 月23日
代 表 者	代表取締役社長 中 島 正 博
資 本 金	47億4,612万円
大 阪 本 社	大阪市生野区小路東5丁目5番20号
東 京 本 社	東京都港区西新橋3丁目25番31号

#### 主な事業内容

##### ポンプ事業部門

はしご付消防ポンプ自動車、化学消防ポンプ自動車、普通消防ポンプ自動車及び各種消防関係車両並びに特殊車両の製造、販売

##### 防災事業部門

粉末ABC消火器をはじめ、その他各種防災機器の販売並びに防災設備の設計施工、保守点検

##### 環境事業部門

リサイクル処理施設、スクラップ処理施設、各種ごみ処理施設の設計施工及びスクラップ処理機械の製造、販売

### ■ グループ会社

株式会社 モリタエコノス	大阪府八尾市神武町1番48号
株式会社 モリタテクノス	大阪府東大阪市高井田中2丁目3番26号
株式会社 モリタ総合サービス	大阪市生野区小路東5丁目5番20号
株式会社 モリタ東海	津市島崎町137番地の126
株式会社 上野モリタ	三重県伊賀市佐那具町金神塚1700番地の2
株式会社 モリタユージー	東京都千代田区神田須田町2丁目3番地5
株式会社 モリタエンジニアリング	大阪府八尾市神武町1番48号
株式会社 アルポ	静岡県浜松市新都田1丁目9番1号
株式会社 北海道モリタ	札幌市東区苗穂町13丁目2番17号
鹿児島森田ポンプ株式会社	鹿児島市松原町12番32号
株式会社 モリタ東洋	三重県伊賀市佐那具町金神塚1700番地の2
四川森田消防装備製造有限公司	中国四川省成都市温江区永寧鎮
南京晨光森田環保科技有限公司	中国南京市江寧經濟技術開發区天元中路188号

# 役員

## DIRECTORS, AUDITORS AND EXECUTIVE OFFICERS

代表取締役会長	新 村 鋭 男
代表取締役社長	中 島 正 博
取締役副社長	出 水 重 次
取締役副社長	生 地 雅 昭
専務取締役	柴 田 正 興
常務取締役	村 井 直 行
常務取締役	浅 田 栄 治
常務取締役	前 畠 幸 広
常務取締役	中 田 和 彦
取締 役	北 村 賢 一
取締 役	土 谷 和 博
常勤監査役	広 瀬 郷 成
常勤監査役	西 田 一 成
監 査 役	松 村 和 宜
監 査 役	中 野 輝 雄
常務執行役員	北 村 怜 三
執行役員	市 原 通 弘
執行役員	岩 室 敏 彦
執行役員	古 賀 彰 一
執行役員	橋 本 文 一

## ■ 株主メモ (株式会社のご案内)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 当社のホームページに掲載する。  
<http://www.morita119.com/kohkoku/index.html>

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙ご請求) ☎0120-175-417  
(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

上場証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所

最新のIR情報は当社ホームページをご覧ください。



<http://www.morita119.com>

人と地球のいのちを守る

# MORITA

## 株式会社モリタ

大阪本社 〒544-8585 大阪市生野区小路東5丁目5番20号

☎06-6756-0100

東京本社 〒105-0003 東京都港区西新橋3丁目25番31号

☎03-5777-5777

<http://www.morita119.com>

R100

古紙配合率100%の  
再生紙を使用しています

PRINTED WITH  
SOYINK<sup>TM</sup>

環境に配慮して大豆油インキ  
で印刷しています

本報告書は再生紙を使用しております。